

第1章

中小企業の位置づけ

1 中小企業と小規模企業者

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

(2020年版 中小企業白書、xiiページ)

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下



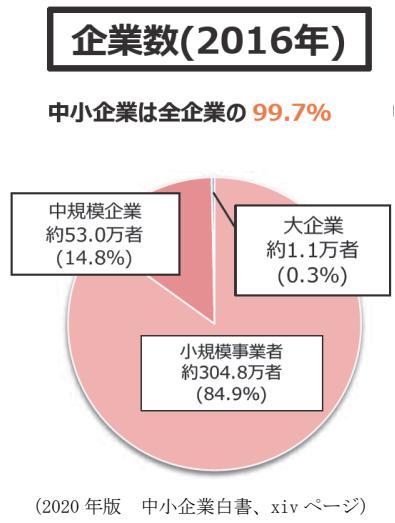
中小企業は、資本金または従業員数で判断。小規模企業者は従業員数のみで判断。

2 付属統計資料などから見る中小企業

1 企業数

企業数

2016年の中小企業の企業数は全体の99.7%（内、小規模企業は、84.9%）を占めている（企業数は、会社数と個人事業者数の合計）。



産業別企業数

多い順に並べると以下になる。

【産業別企業数 TOP 5 (2016)】

	1位	2位	3位	4位	5位
中小企業	小売業	宿泊・飲食サービス業	建設業	製造業	生活関連サービス業・娯楽業
小規模企業	小売業	宿泊・飲食サービス業	建設業	生活関連サービス業・娯楽業	製造業

都道府県別規模別企業数

規模に関係なく多い順で東京都、大阪府、愛知県、神奈川県である。

また、東京都は中小企業及び小規模企業が占める割合が最も低い。

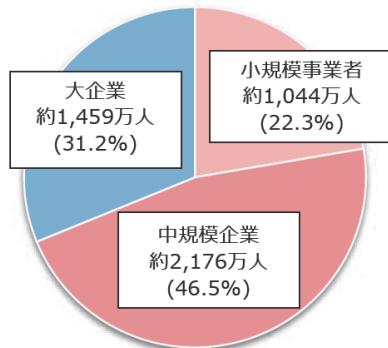
2 従業者数

従業者数

2016年の従業者総数は、約4,700万人で、中小企業の従業者数は全体の68.8%（うち小規模企業は22.3%）を、大企業は31.2%を占めている。

従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の約70%



(2020年版 中小企業白書、xivページ)

産業別従業者総数

多い順に並べると、以下になる。

【産業別従業者総数TOP5】

	1位	2位	3位	4位	5位
中小企業	製造業	小売業	宿泊・飲食サービス業	建設業	卸売業
小規模企業	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業



従業者数について、中小企業の構成比が高い業種は、医療、福祉(88.7%)、建設業(88.6%)。小規模企業の構成比が高い業種は建設業(57.5%)、不動産業、物品貯蔵業(50.7%)。

都道府県別規模別従業者数

規模に関係なく多い順で東京都、大阪府、愛知県、神奈川県である。

構成比で見ると、東京都は中小企業の従業者総数が41.3%、小規模企業者が8.8%と全国で最も低い。

3 売上高

売上高

2015年の企業ベース（会社及び個人）の売上高合計は1,427兆円である。

内訳を見ると、中小企業（小規模企業含む）は629兆円（44.1%）、小規模企業は135兆円（9.5%）、大企業は798兆円（55.9%）となっている。

従って売上高の構成比は、中小企業は全体の約4割強、大企業は約6割弱となっている。

産業別規模別売上高

TOP 3（2015年）は以下の通りである。

【産業別規模別売上高TOP 3】

	1位	2位	3位
中小企業	卸売業	製造業	建設業
小規模企業	建設業	製造業	卸売業

4 付加価値額

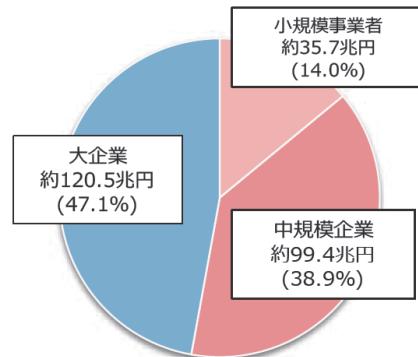
付加価値額

2015年の企業ベース（会社及び個人）の付加価値額合計は、約255.6兆円である。

内訳を見ると、中小企業（小規模企業含む）は、135.1兆円（52.9%）、小規模企業は35.7兆円（14.0%）、大企業は120.5兆円（47.1%）となっている。

付加価値額(2015年)

中小企業の付加価値は全体の約53%



(2020年版 中小企業白書、xivページ)

産業別規模別付加価値額

産業別付加価値額のTOP 3は以下の通りである。

【産業別規模別付加価値額TOP 3】

	1位	2位	3位
中小企業	製造業	卸売	建設業
小規模企業	建設業	製造業	不動産業、物品賃貸業

5 中小企業向け貸出残高

2014年3月以降、民間金融機関は増加傾向にあるのに対し、政府系金融機関は減少傾向にある。

6 中小企業の経営指標（財務状況）

中小企業の経営指標を確認する。

(1) 自己資本当期純利益率（ROE）

全業種では10.91%である。

最も高いのは不動産業、物品貯蔵業の15.01%であり、最も低いのは生活関連サービス業、娯楽業の6.19%となっている。

(2) 売上高経常利益率

全業種では3.61%である。

最も高いのは不動産業、物品貯蔵業の8.99%であり、最も低いのは小売業の1.20%である。

(3) 総資本回転率

全業種では1.12回である。

最も高いのは小売業の1.78回であり、最も低いのは不動産業、物品貯蔵業の0.35回である。

(4) 自己資本比率

全業種では、40.92%である。

最も高いのは情報通信業の54.25%であり、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の15.21%である。

(5) 付加価値比率

全業種では、25.97%である。

最も高いのはサービス業（他に分類されないもの）の52.98%であり、最も低いのは卸売業の47.34%である。



サービス業（他に分類されないもの）とは、学術研究、専門・技術サービス業や、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などを除くサービス業のこと。